

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年1月26日提出
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西岡 明彦
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	塚田 光子
【電話番号】	03-6704-3821
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	Smart - i Select 全世界株式インデックス
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	(1)当初自己設定額 100万円を上限とします。 (2)継続申込額 1兆円を上限とします。 該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので2022年4月8日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<更新後>

委託会社の概況（2022年10月末現在）

1) 資本金

1,000百万円

2) 沿革

2015年8月3日： りそなアセットマネジメント株式会社設立

2020年1月1日： 株式会社りそな銀行の資産運用事業に関する権利義務の一部を承継

3) 大株主の状況

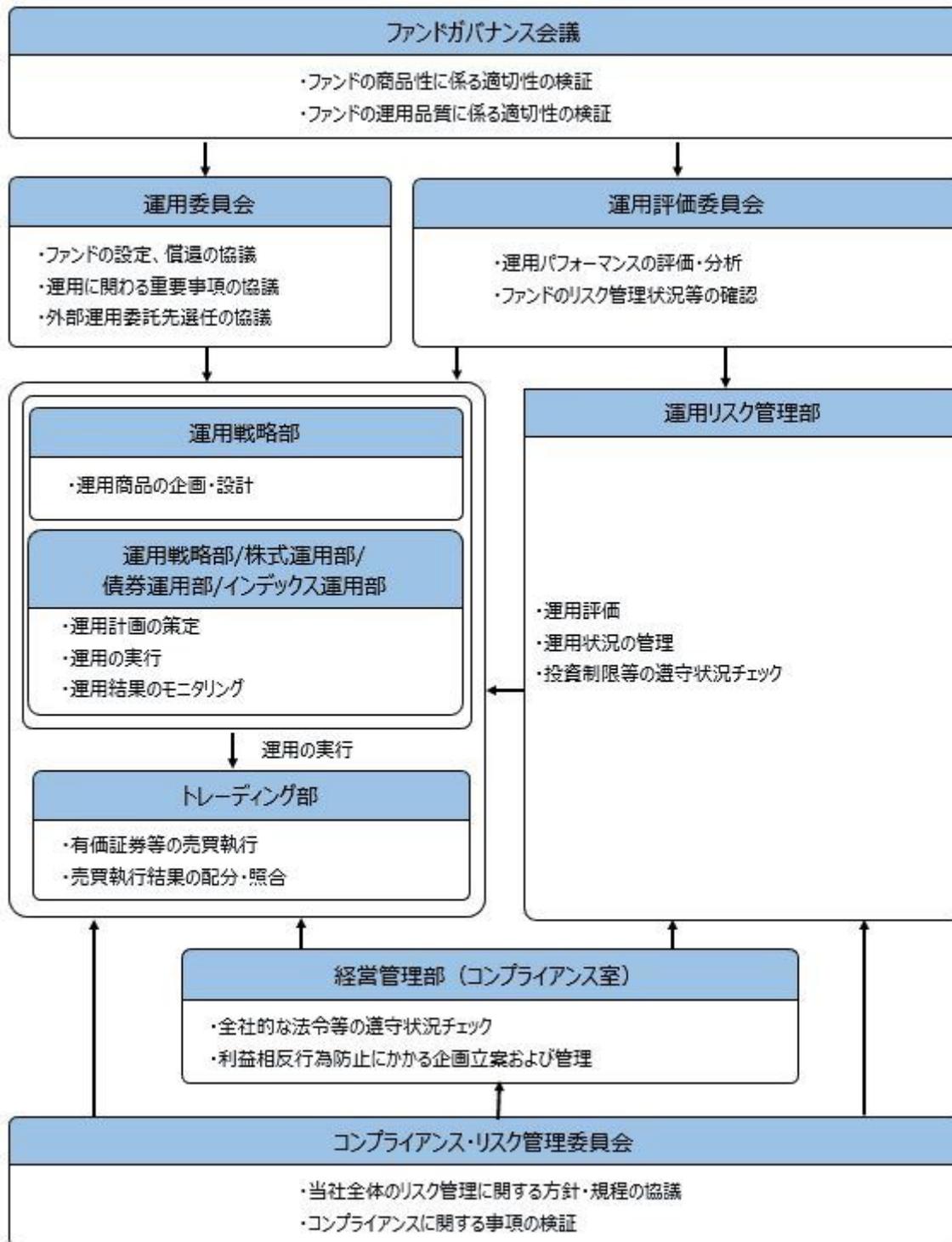
名 称	住 所	所有株数	所有比率
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	3,960,000株	100%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<更新後>

ファンドの運用体制は以下のとおりです。



ファンドガバナンス会議は3名程度、運用委員会は5名程度、運用評価委員会は6名程度、コンプライアンス・リスク管理委員会は3名程度で構成されています。

りそなアセットマネジメント株式会社の運用体制に関する社内規則等は次の通りです。
委託会社では、運用に関する社内規程およびリスク管理規程を定め、適切な運用を行うとともに、流動性リスクを含む運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人に対する管理体制

委託会社は、受託会社または再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備および運用状況の報告書を受託会社より受け取っております。

上記の運用体制は、2022年10月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

3【投資リスク】

< 更新後 >

(2) リスク管理体制

委託会社における投資リスクに対する管理体制

運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス評価を実施するとともに、流動性リスクを含む運用リスクの状況、法令・主な投資制限等の遵守状況および運用事務状況をモニタリングし、定期的に運用評価委員会に報告します。

運用評価委員会は、運用実績、流動性リスクを含む運用リスクの状況、主な投資制限等の遵守状況および運用事務状況等を確認することを通じ、信託財産の適切な運用に寄与することを目的に運用部門に対する管理・指導、改善提案等を行います。なお、流動性リスクについては、緊急時対応策の有効性検証結果や流動性リスク管理プロセスの見直し結果についても確認を行います。

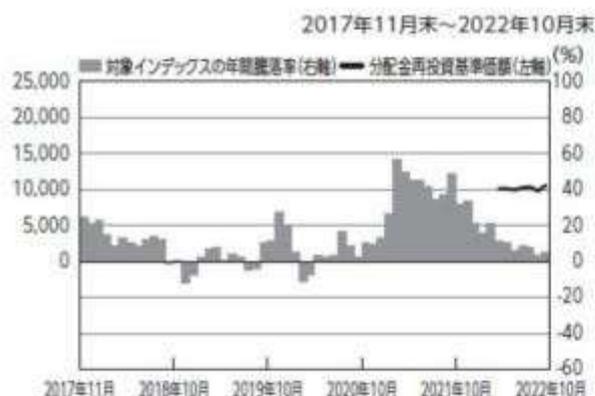
運用リスクを管理する部門は、運用業務等に係る情報のうち、経営に重要な影響を与えるまたは受益者の利益が著しく阻害される一切の事案についてはすみやかに、また法令・主な投資制限等の遵守状況については定期的に取り締役会等に報告します。

上記体制は2022年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

〔参考情報〕

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、運用期間が1年未満であるため、対象インデックスの騰落率を表示しております。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	56.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△11.7	△16.0	△12.4	△19.4	△3.7	△4.5	△9.4
平均値	14.0	7.2	15.3	8.4	0.0	3.2	2.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数 (TOPIX, 配当込み)
 - 先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み, 円ベース)
 - 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み, 円ベース)
 - 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
 - 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本, 円ベース)
 - 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)
- (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、同らの責任も負いません。

東証株価指数 (TOPIX, 配当込み)

東証株価指数 (TOPIX, 配当込み) は、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み, 円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み, 円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み, 円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み, 円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス (除く日本, 円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本, 円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4 【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適

用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

(略)

2) 解約金および償還金に対する課税

(略)

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度（つみたてNISA）の適用は2022年4月27日以降を予定しています。つみたてNISAをご利用の場合、毎年、年間40万円の範囲で販売会社との契約に基づいて定期的かつ継続的な方法で購入することにより生じる配当所得および譲渡所得が20年間非課税となります。なお、「NISA」と「つみたてNISA」の投資枠は、年ごとに選択制であり、同一年において両方の適用を受けることはできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

(略)

個別元本

(略)

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

(略)

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2022年1月末現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

< 訂正後 >

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

(略)

2) 解約金および償還金に対する課税

(略)

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度(つみたてNISA)をご利用の場合、毎年、年間40万円の範囲で販売会社との契約に基づいて定期的かつ継続的な方法で購入することにより生じる配当所得および譲渡所得が20年間非課税となります。なお、「NISA」と「つみたてNISA」の投資枠は、年ごとに選択制であり、同一年において両方の適用を受けることはできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

(略)

個別元本

(略)

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

(略)

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2022年10月末現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【Smart-i Select 全世界株式インデックス】

以下の運用状況は2022年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	271,310,599	99.82
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		502,592	0.18
合計(純資産総額)		271,813,191	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	RM先進国株式マザーファンド	104,349,222	2.0640	215,376,795	2.2045	230,037,859	84.63
日本	親投資信託受益証券	RM新興国株式マザーファンド	18,205,891	1.5910	28,965,573	1.4977	27,266,962	10.03
日本	親投資信託受益証券	RM M S C I ジャパン・インデックスマザーファンド	13,754,079	0.9962	13,701,814	1.0183	14,005,778	5.15

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.82

合 計	99.82
-----	-------

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
2022年 4月末日	1		1.0107	
5月末日	61		1.0104	
6月末日	107		0.9916	
7月末日	146		1.0237	
8月末日	175		1.0323	
9月末日	217		0.9777	
10月末日	271		1.0579	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
当中間期	2022年 4月27日～2022年10月26日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
当中間期	2022年 4月27日～2022年10月26日	4.79

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
当中間期	2022年 4月27日～2022年10月26日	319,724,943	60,672,509

(注)第1中間計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

RM MSCI ジャパン・インデックスマザーファンド

以下の運用状況は2022年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	692,839,560	95.34
投資証券	日本	9,254,200	1.27
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		24,580,936	3.38
合計（純資産総額）		726,674,696	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	23,112,000	3.18

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	17,700	2,217.85	39,255,996	2,059.50	36,453,150	5.02
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	2,100	11,235.99	23,595,594	9,988.00	20,974,800	2.89
日本	株式	キーエンス	電気機器	300	52,915.81	15,874,745	56,320.00	16,896,000	2.33
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	19,900	769.14	15,305,947	699.50	13,920,050	1.92
日本	株式	第一三共	医薬品	2,900	2,914.62	8,452,407	4,767.00	13,824,300	1.90
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2,000	5,428.19	10,856,392	6,400.00	12,800,000	1.76
日本	株式	任天堂	その他製品	2,000	6,338.69	12,677,393	6,070.00	12,140,000	1.67
日本	株式	KDDI	情報・通信業	2,700	4,279.25	11,554,000	4,395.00	11,866,500	1.63
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	2,400	4,941.37	11,859,298	4,590.00	11,016,000	1.52
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,600	6,091.01	9,745,619	6,760.00	10,816,000	1.49
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	2,500	3,756.54	9,391,350	3,918.00	9,795,000	1.35
日本	株式	信越化学工業	化学	600	17,624.43	10,574,662	15,540.00	9,324,000	1.28

日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2,200	3,986.82	8,771,009	4,173.00	9,180,600	1.26
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	2,700	3,407.59	9,200,510	3,373.00	9,107,100	1.25
日本	株式	ダイキン工業	機械	400	20,322.23	8,128,893	22,385.00	8,954,000	1.23
日本	株式	三菱商事	卸売業	2,100	4,457.91	9,361,628	4,031.00	8,465,100	1.16
日本	株式	HOYA	精密機器	600	12,836.41	7,701,847	13,875.00	8,325,000	1.15
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	100	65,417.19	6,541,719	82,990.00	8,299,000	1.14
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	2,000	3,774.71	7,549,428	4,094.00	8,188,000	1.13
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	3,000	2,260.58	6,781,745	2,691.00	8,073,000	1.11
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	200	55,206.07	11,041,214	39,490.00	7,898,000	1.09
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	2,000	3,980.41	7,960,832	3,849.00	7,698,000	1.06
日本	株式	三井物産	卸売業	2,300	3,283.12	7,551,176	3,293.00	7,573,900	1.04
日本	株式	村田製作所	電気機器	1,000	7,841.77	7,841,771	7,300.00	7,300,000	1.00
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1,300	5,736.43	7,457,360	5,554.00	7,220,200	0.99
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	4,800	1,483.52	7,120,934	1,465.50	7,034,400	0.97
日本	株式	オリンパス	精密機器	2,100	2,416.83	5,075,348	3,140.00	6,594,000	0.91
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4,000	1,595.04	6,380,194	1,606.00	6,424,000	0.88
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	3,100	2,059.08	6,383,153	2,046.50	6,344,150	0.87
日本	株式	S M C	機械	100	65,317.18	6,531,718	60,120.00	6,012,000	0.83

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	鉱業	0.36
		建設業	1.29
		食料品	3.04
		繊維製品	0.23
		パルプ・紙	0.10
		化学	5.50
		医薬品	6.57
		石油・石炭製品	0.48
		ゴム製品	0.74
		ガラス・土石製品	0.41
		鉄鋼	0.52
		非鉄金属	0.49
		金属製品	0.31
		機械	4.66
		電気機器	18.29
		輸送用機器	9.18
		精密機器	3.09
		その他製品	2.52
		電気・ガス業	0.97
		陸運業	2.92

	海運業	0.58
	空運業	0.20
	情報・通信業	8.80
	卸売業	4.86
	小売業	3.31
	銀行業	5.09
	証券、商品先物取引業	0.65
	保険業	2.74
	その他金融業	0.91
	不動産業	1.85
	サービス業	4.69
投資証券		1.27
合計		96.62

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	ミニTOPIX先物	買建	12	日本円	22,669,320	23,112,000	3.18

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

RM先進国株式マザーファンド

以下の運用状況は2022年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	101,364,413,078	66.69
	カナダ	5,469,913,392	3.60
	パナマ	28,779,374	0.02
	ドイツ	3,180,966,002	2.09
	イタリア	712,758,948	0.47
	フランス	4,353,724,870	2.86
	オランダ	2,435,823,687	1.60
	スペイン	1,005,165,868	0.66
	ベルギー	330,721,214	0.22
	オーストリア	74,301,435	0.05
	ルクセンブルク	95,516,433	0.06

	フィンランド	511,956,593	0.34
	アイルランド	2,605,477,742	1.71
	ポルトガル	76,099,772	0.05
	イギリス	5,935,726,600	3.91
	スイス	4,684,605,788	3.08
	スウェーデン	1,298,840,803	0.85
	ノルウェー	329,438,470	0.22
	デンマーク	1,110,517,149	0.73
	ケイマン	239,960,995	0.16
	リベリア	40,051,613	0.03
	オーストラリア	2,962,560,079	1.95
	パミューダ	214,662,441	0.14
	ニュージーランド	92,889,207	0.06
	香港	756,999,389	0.50
	シンガポール	468,726,175	0.31
	イスラエル	348,935,630	0.23
	キュラソー	222,731,013	0.15
	ジャージー	534,703,991	0.35
	マン島	26,179,538	0.02
	小計	141,513,147,289	93.10
投資証券	アメリカ	2,881,428,890	1.90
	カナダ	14,837,709	0.01
	フランス	55,077,709	0.04
	ベルギー	10,811,195	0.01
	イギリス	59,378,000	0.04
	オーストラリア	170,829,484	0.11
	香港	42,557,753	0.03
	シンガポール	66,878,007	0.04
	小計	3,301,798,747	2.17
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		7,180,355,006	4.72
合計（純資産総額）		151,995,301,042	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	5,769,825,144	3.80
	買建	ドイツ	1,269,579,501	0.84

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		405,051,800	0.27

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	340,692	23,562.35	8,027,505,916	23,090.01	7,866,582,505	5.18
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	149,568	42,445.29	6,348,457,249	34,970.08	5,230,405,853	3.44
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	192,799	20,199.46	3,894,436,428	15,331.56	2,955,910,709	1.94
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	55,623	43,367.47	2,412,229,010	33,880.37	1,884,528,110	1.24
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	126,717	18,485.79	2,342,464,253	14,275.95	1,809,006,240	1.19
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	118,834	18,503.22	2,198,811,657	14,318.95	1,701,578,199	1.12
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	19,753	70,967.80	1,401,827,132	81,726.84	1,614,350,318	1.06
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	88,677	11,623.64	1,030,749,997	16,412.38	1,455,400,799	0.96
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	55,412	24,629.96	1,364,795,646	25,926.22	1,436,624,046	0.95
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	27,084	44,368.16	1,201,667,269	44,423.14	1,203,156,427	0.79
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	61,830	20,176.23	1,247,496,675	18,692.62	1,155,764,744	0.76
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	52,709	31,569.03	1,663,972,192	20,510.28	1,081,076,791	0.71
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	34,665	30,162.31	1,045,576,674	31,036.74	1,075,888,883	0.71
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	39,295	19,973.46	784,857,472	26,683.83	1,048,541,288	0.69
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	50,509	23,144.84	1,169,022,949	20,047.71	1,012,590,148	0.67
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	21,659	50,878.70	1,101,981,867	44,277.84	959,013,932	0.63
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	59,375	17,420.68	1,034,353,407	16,026.06	951,547,740	0.63
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	17,013	39,348.65	669,438,695	53,358.77	907,792,822	0.60
アメリカ	株式	MASTERCARD INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	18,294	51,229.77	937,197,468	48,847.22	893,611,083	0.59
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	118,189	7,598.80	898,095,032	7,031.97	831,101,715	0.55
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	152,660	6,093.67	930,261,061	5,364.04	818,875,384	0.54

アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	37,225	20,306.22	755,899,186	21,884.65	814,656,416	0.54
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	53,274	12,258.75	653,073,045	14,940.16	795,922,095	0.52
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	29,144	25,601.78	746,138,541	27,017.41	787,395,683	0.52
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	86,796	9,026.02	783,423,067	9,008.27	781,882,463	0.51
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14,824	50,294.43	745,564,702	49,330.42	731,274,205	0.48
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	48,348	39,634.67	1,916,257,193	14,707.39	711,072,988	0.47
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	食品・生活必需品小売り	9,328	73,380.73	684,495,469	75,741.58	706,517,516	0.46
アメリカ	株式	WALMART INC	食品・生活必需品小売り	31,879	20,262.28	645,941,443	21,128.53	673,556,491	0.44
イギリス	株式	SHELL PLC-NEW	エネルギー	156,664	3,211.21	503,082,429	4,164.65	652,451,824	0.43

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	5.79
		素材	3.93
		資本財	6.11
		商業・専門サービス	1.18
		運輸	1.79
		自動車・自動車部品	2.05
		耐久消費財・アパレル	1.37
		消費者サービス	1.81
		メディア・娯楽	4.77
		小売	4.47
		食品・生活必需品小売り	1.53
		食品・飲料・タバコ	4.18
		家庭用品・パーソナル用品	1.65
		ヘルスケア機器・サービス	4.91
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.84
		銀行	5.70
		各種金融	4.51
		保険	3.08
		不動産	0.29
		ソフトウェア・サービス	10.30
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.58		
電気通信サービス	1.40		

		公益事業	2.99
		半導体・半導体製造装置	3.86
投資証券			2.17
合 計			95.28

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP500MIN2212	買建	199	米ドル	37,511,037.5	5,561,386,415	38,916,937.5	5,769,825,144	3.80
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	STX E6002212	買建	419	ユーロ	8,322,560	1,228,326,631	8,602,070	1,269,579,501	0.84

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	1,829,000.00	267,529,747	271,126,644	0.18
	カナダドル	買建	209,000.00	22,650,877	22,747,078	0.01
	ユーロ	買建	317,000.00	46,543,792	46,781,182	0.03
	英ポンド	買建	131,000.00	22,332,966	22,553,154	0.01
	スイスフラン	買建	115,000.00	17,050,440	17,102,540	0.01
	スウェーデンクローナ	買建	350,000.00	4,708,095	4,731,755	0.00
	デンマーククローネ	買建	170,000.00	3,337,763	3,370,879	0.00
	オーストラリアドル	買建	153,000.00	14,500,305	14,539,194	0.01
	シンガポールドル	買建	20,000.00	2,079,118	2,099,374	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM新興国株式マザーファンド

以下の運用状況は2022年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	61,425,611	0.37
	メキシコ	388,329,883	2.32
	ブラジル	983,997,529	5.88

	チリ	96,686,447	0.58
	コロンビア	24,699,547	0.15
	ペルー	3,769,844	0.02
	オランダ	0	0.00
	ルクセンブルク	17,060,398	0.10
	ギリシャ	46,883,436	0.28
	トルコ	71,532,570	0.43
	チェコ	23,912,804	0.14
	キプロス	0	0.00
	ハンガリー	28,299,919	0.17
	ポーランド	94,652,517	0.57
	ロシア	0	0.00
	ケイマン	2,205,161,886	13.17
	バミューダ	76,592,213	0.46
	香港	172,040,184	1.03
	シンガポール	3,586,739	0.02
	マレーシア	249,544,370	1.49
	タイ	344,973,825	2.06
	フィリピン	122,685,489	0.73
	インドネシア	358,484,644	2.14
	韓国	1,827,569,859	10.91
	台湾	2,029,184,474	12.12
	中国	1,813,414,189	10.83
	インド	2,516,480,827	15.03
	カタール	193,924,135	1.16
	エジプト	12,010,655	0.07
	南アフリカ	554,333,496	3.31
	ジャージー	0	0.00
	英ヴァージン諸島	0	0.00
	アラブ首長国連邦	229,902,892	1.37
	クウェート	166,011,478	0.99
	サウジアラビア	791,192,287	4.72
	小計	15,508,344,147	92.61
投資証券	メキシコ	15,142,815	0.09
	南アフリカ	6,754,060	0.04
	小計	21,896,875	0.13
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,216,443,038	7.26
合計（純資産総額）		16,746,684,060	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,212,278,994	7.24

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		258,662,736	1.54

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	465,000	2,933.14	1,363,913,608	1,749.57	813,550,468	4.86
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	90,154	7,665.74	691,097,892	5,982.11	539,312,046	3.22
ケイマン	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	118,000	8,410.39	992,426,575	3,793.11	447,587,216	2.67
ケイマン	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	小売	286,640	2,189.16	627,501,425	1,166.45	334,353,378	2.00
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	57,414	4,393.77	252,264,198	4,572.33	262,515,841	1.57
ケイマン	株式	MEITUAN	小売	83,200	4,238.34	352,630,661	2,300.80	191,426,726	1.14
インド	株式	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	63,452	3,082.81	195,610,467	2,738.98	173,793,918	1.04
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	96,999	1,451.76	140,819,734	1,643.20	159,389,581	0.95
中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	1,816,000	110.31	200,336,762	82.54	149,909,529	0.90
ブラジル	株式	VALE SA	素材	75,404	2,300.03	173,431,495	1,885.47	142,172,513	0.85
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	各種金融	32,497	4,555.13	148,028,271	4,344.81	141,193,437	0.84
サウジアラビア	株式	AL RAJHI BANK	銀行	36,962	3,647.95	134,835,834	3,393.90	125,445,664	0.75
ケイマン	株式	JD.COM INC - CL A	小売	40,710	5,297.13	215,646,317	2,769.27	112,737,145	0.67
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	234,800	479.41	112,566,571	479.46	112,577,396	0.67
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	ソフトウェア・サービス	17,225	6,709.45	115,570,324	5,725.48	98,621,436	0.59
サウジアラビア	株式	THE SAUDI NATIONAL BANK	銀行	41,368	2,825.36	116,879,497	2,283.67	94,471,192	0.56
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	10,277	12,150.12	124,866,880	8,706.96	89,481,428	0.53
インドネシア	株式	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	銀行	1,047,000	75.20	78,741,503	84.00	87,948,000	0.53
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	15,509	6,955.14	107,867,339	5,376.59	83,385,689	0.50
ブラジル	株式	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	89,700	893.40	80,138,002	910.45	81,667,545	0.49

韓国	株式	SAMSUNG SDI CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,036	69,822.35	72,335,955	75,898.80	78,631,157	0.47
ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	91,300	660.82	60,333,365	825.75	75,391,185	0.45
台湾	株式	MEDIA TEK INC	半導体・半導体製造装置	28,800	4,774.27	137,499,178	2,604.76	75,017,174	0.45
ケイマン	株式	PINDUODUO INC-ADR	小売	9,553	9,242.52	88,293,874	7,850.36	74,994,556	0.45
中国	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	1,501,000	56.85	85,345,209	49.11	73,720,114	0.44
中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	119,500	1,191.39	142,371,380	612.98	73,251,170	0.44
中国	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	1,066,000	87.83	93,635,841	68.00	72,492,264	0.43
メキシコ	株式	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	電気通信サービス	524,300	142.90	74,925,873	137.82	72,259,751	0.43
インド	株式	HINDUSTAN UNILEVER LTD	家庭用品・パーソナル用品	15,491	4,193.64	64,963,729	4,568.89	70,776,714	0.42
ブラジル	株式	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	エネルギー	70,000	972.50	68,075,646	1,000.18	70,012,837	0.42

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	5.30
		素材	8.49
		資本財	3.59
		商業・専門サービス	0.08
		運輸	1.99
		自動車・自動車部品	3.05
		耐久消費財・アパレル	1.38
		消費者サービス	1.05
		メディア・娯楽	4.69
		小売	5.88
		食品・生活必需品小売り	1.37
		食品・飲料・タバコ	3.79
		家庭用品・パーソナル用品	0.89
		ヘルスケア機器・サービス	1.04
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.76
		銀行	16.36
		各種金融	3.30
		保険	2.30
		不動産	1.58
		ソフトウェア・サービス	2.65
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.54		
電気通信サービス	3.26		
公益事業	3.03		
半導体・半導体製造装置	7.21		
投資証券			0.13

合 計	92.74
-----	-------

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	インターコンチネンタル取引所	MSCIEMG 2212	買建	191	米ドル	8,285,195	1,228,363,005	8,176,710	1,212,278,994	7.24

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	1,745,000.00	255,678,122	258,662,736	1.54

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

参考情報

< 更新後 >

運用実績

2022年10月31日現在

基準価額・純資産の推移



分配の推移

(1万口当たり、税引前)

—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円

主要な資産の状況

■ポートフォリオの状況

資産	組入比率
国内株式	5.2%
先進国株式	84.6%
新興国株式	10.0%
現金等	0.2%
合計	100.0%

※各資産を主な投資対象とするマザーファンドの組入比率です。

■国・地域別配分

国・地域	組入比率
アメリカ	59.6%
日本	5.0%
イギリス	3.4%
カナダ	3.0%
スイス	2.6%
その他	26.4%
合計	100.0%

※国・地域は発行国もしくは投資国を表示しています。

※先物の組入比率は「その他」に含まれます。

■組入上位銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	組入比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	4.4%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.9%
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	1.6%
4	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.0%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.0%
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	0.9%
7	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	0.9%
8	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	0.8%
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品/テクノロジー/ファーマ	0.8%
10	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ	各種金融	0.7%

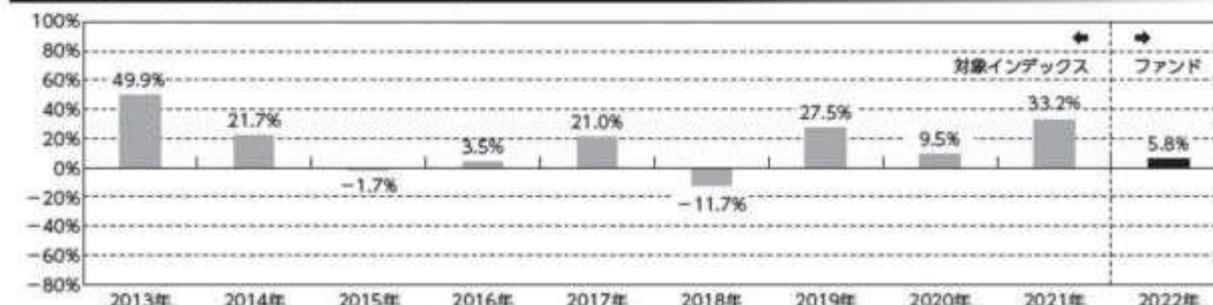
※国・地域は発行国もしくは投資国を表示しています。

※海外株式の業種は世界産業分類基準(GICS)の分類を基準としています。

※国内株式の業種は東証33業種の分類を基準としています。

*組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)



・2013年から2021年までは、対象インデックス(MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース))の年間騰落率です。

・対象インデックスはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

・2022年は4月27日から10月末までの騰落率です。

・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期中間計算期間(2022年4月27日から2022年10月26日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【Smart-i Select 全世界株式インデックス】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第1期中間計算期間末 2022年10月26日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	562,186
親投資信託受益証券	270,971,876
流動資産合計	271,534,062
資産合計	271,534,062
負債の部	
流動負債	
未払解約金	999
未払受託者報酬	14,985
未払委託者報酬	62,845
未払利息	1
その他未払費用	4,492
流動負債合計	83,322
負債合計	83,322
純資産の部	
元本等	
元本	259,052,434
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	12,398,306
(分配準備積立金)	-
元本等合計	271,450,740
純資産合計	271,450,740
負債純資産合計	271,534,062

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期中間計算期間 自 2022年4月27日 至 2022年10月26日
営業収益	
有価証券売買等損益	11,010,816
営業収益合計	11,010,816
営業費用	
支払利息	432
受託者報酬	14,985

	第1期中間計算期間 自 2022年 4月27日 至 2022年10月26日
委託者報酬	62,845
その他費用	4,499
営業費用合計	82,761
営業利益又は営業損失（ ）	10,928,055
経常利益又は経常損失（ ）	10,928,055
中間純利益又は中間純損失（ ）	10,928,055
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	708,879
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,179,130
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	260,501
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,918,629
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	12,398,306

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、信託約款の規定により、設定日（2022年 4月27日）から2022年10月26日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第1期中間計算期間末 2022年10月26日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	318,724,943円
期中一部解約元本額	60,672,509円
2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	259,052,434口
3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0479円
(10,000口当たり純資産額)	(10,479円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第1期中間計算期間末 2022年10月26日現在
<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。</p>

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM MSCI ジャパン・インデックスマザーファンド」、「RM先進国株式マザーファンド」および「RM新興国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM MSCI ジャパン・インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2022年10月26日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	15,172,618

2022年10月26日現在

株式	689,237,960
投資証券	9,121,200
派生商品評価勘定	352,680
未収配当金	7,508,551
差入委託証拠金	990,000
流動資産合計	722,383,009
資産合計	722,383,009
負債の部	
流動負債	
前受金	234,000
未払解約金	40,000
未払利息	41
流動負債合計	274,041
負債合計	274,041
純資産の部	
元本等	
元本	713,758,674
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	8,350,294
元本等合計	722,108,968
純資産合計	722,108,968
負債純資産合計	722,383,009

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2022年10月26日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況

期首	2022年 4月27日
期首元本額	700,440,000円
期中追加設定元本額	15,865,031円
期中一部解約元本額	2,546,357円
期末元本額	713,758,674円
期末元本の内訳	
Smart-i Select 全世界株式インデックス	13,931,141円
MSCI ジャパン・インデックスファンド（適格機関投資家専用）	699,827,533円
2. 計算日における受益権の総数	713,758,674口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0117円
(10,000口当たり純資産額)	(10,117円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年10月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
デリバティブ取引	
（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

(2022年10月26日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	22,669,320	-	23,022,000	352,680
	合計	22,669,320	-	23,022,000	352,680

(注) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2022年10月26日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	13,727,106,031
コール・ローン	116,476,455
株式	140,178,910,938
投資証券	3,221,003,535
派生商品評価勘定	219,962,251
未収配当金	119,456,563
差入委託証拠金	1,942,159,168
流動資産合計	159,525,074,941
資産合計	159,525,074,941
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	5,333,540
未払解約金	9,578,733,500
未払利息	315
流動負債合計	9,584,067,355
負債合計	9,584,067,355
純資産の部	
元本等	
元本	68,748,235,843
剰余金	
剰余金又は欠損金()	81,192,771,743
元本等合計	149,941,007,586
純資産合計	149,941,007,586
負債純資産合計	159,525,074,941

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。</p> <p>為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

2022年10月26日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 4月27日
期首元本額	53,415,969,787円
期中追加設定元本額	41,104,564,943円
期中一部解約元本額	25,772,298,887円
期末元本額	68,748,235,843円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	1,377,467,380円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	6,488,507,487円
りそなラップ型ファンド（成長型）	6,927,671,618円
DCりそな グローバルバランス	33,573,588円

つみたてバランスファンド	2,502,671,951円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,934,537,814円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,240,721,306円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	830,746,750円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	378,072,279円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	243,965,149円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	136,396,622円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	252,161,551円
FWりそな先進国株式アクティブファンド	127,840,286円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	257,129,260円
FWりそな先進国株式インデックスファンド	29,674,766,481円
Smart-i 先進国株式インデックス	11,879,657,722円
Smart-i 8資産バランス 安定型	418,060,761円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	1,242,875,178円
Smart-i 8資産バランス 成長型	1,481,676,892円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	105,211,148円
Smart-i Select 全世界株式インデックス（除く日本）	92,710,173円
りそなFT 先進国株式インデックス（適格機関投資家専用）	342,646,765円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	2,767,108円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	49,944,619円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	276,936,629円
りそなFT パッシブバランス（適格機関投資家専用）	449,519,326円
2. 計算日における受益権の総数	68,748,235,843口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1810円
(10,000口当たり純資産額)	(21,810円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年10月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
デリバティブ取引	
（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2022年10月26日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	6,442,147,194	-	6,619,031,194	176,884,000
	合計	6,442,147,194	-	6,619,031,194	176,884,000

(注)時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2022年10月26日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	187,439,839	-	187,695,002	255,163
	米ドル	81,488,935	-	81,483,160	5,775
	カナダドル	10,011,975	-	9,996,426	15,549
	ユーロ	59,881,800	-	60,119,546	237,746

英ポンド	18,087,756	-	18,134,270	46,514
スイスフラン	12,209,711	-	12,202,076	7,635
デンマーククローネ	1,980,750	-	1,980,700	50
オーストラリアドル	3,778,912	-	3,778,824	88
売建	9,562,371,197	-	9,524,881,649	37,489,548
米ドル	7,122,678,000	-	7,084,638,760	38,039,240
カナダドル	340,734,930	-	340,161,827	573,103
ユーロ	887,528,600	-	887,074,090	454,510
英ポンド	411,686,560	-	413,594,152	1,907,592
スイスフラン	277,463,640	-	276,784,368	679,272
スウェーデンクローナ	95,991,960	-	96,718,998	727,038
ノルウェークローネ	20,045,970	-	20,020,731	25,239
デンマーククローネ	71,741,160	-	71,710,028	31,132
オーストラリアドル	209,594,640	-	209,794,662	200,022
ニュージーランドドル	4,253,450	-	4,245,590	7,860
香港ドル	71,755,740	-	71,360,730	395,010
シンガポールドル	36,722,350	-	36,570,975	151,375
イスラエルシケル	12,174,197	-	12,206,738	32,541
合計	9,749,811,036	-	9,712,576,651	37,744,711

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2022年10月26日現在

資産の部	
流動資産	
預金	606,206,325
コール・ローン	5,712,292
株式	15,492,159,478
投資証券	21,454,329
派生商品評価勘定	1,488,971
未収入金	159,585,200
未収配当金	12,052,592
差入委託証拠金	213,984,229
流動資産合計	16,512,643,416
資産合計	16,512,643,416
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	18,374,320
未払解約金	3,042,600
未払利息	15
流動負債合計	21,416,935
負債合計	21,416,935
純資産の部	
元本等	
元本	11,023,542,010
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	5,467,684,471
元本等合計	16,491,226,481
純資産合計	16,491,226,481
負債純資産合計	16,512,643,416

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引

	個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2022年10月26日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 4月27日
期首元本額	11,071,007,967円
期中追加設定元本額	2,425,665,529円
期中一部解約元本額	2,473,131,486円
期末元本額	11,023,542,010円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	665,282,912円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,747,191,976円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,029,618,022円
DCりそな グローバルバランス	16,188,821円
つみたてバランスファンド	823,174,125円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	431,780,525円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	280,119,846円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	188,448,114円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	85,404,845円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	55,232,584円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	30,923,598円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	57,067,351円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	145,236,475円
九州SDGs・グローバルバランス	97,709,556円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	198,993,322円
FWりそな新興国株式インデックスファンド	1,296,701,182円
Smart-i 新興国株式インデックス	2,042,023,482円
Smart-i 8資産バランス 安定型	88,657,681円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	277,526,030円
Smart-i 8資産バランス 成長型	334,985,583円

Smart-i Select 全世界株式インデックス	18,323,682円
Smart-i Select 全世界株式インデックス（除く日本）	16,160,465円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	1,327,206円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	12,566,317円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	82,898,310円
2. 計算日における受益権の総数	11,023,542,010口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4960円
(10,000口当たり純資産額)	(14,960円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年10月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
デリバティブ取引	
（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

(2022年10月26日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	984,654,090	-	968,628,204	16,025,886
	合計	984,654,090	-	968,628,204	16,025,886

(注) 時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2022年10月26日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建	160,172,850	-	159,313,387	859,463
	米ドル	160,172,850	-	159,313,387	859,463
	合計	160,172,850	-	159,313,387	859,463

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2022年10月31日現在です。

【Smart - i Select 全世界株式インデックス】

【純資産額計算書】

資産総額	278,300,064円
負債総額	6,486,873円
純資産総額（ - ）	271,813,191円
発行済口数	256,945,961口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0579円

（参考）

R M M S C I ジャパン・インデックスマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	726,852,736円
負債総額	178,040円
純資産総額（ - ）	726,674,696円
発行済口数	713,581,612口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0183円

R M先進国株式マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	151,997,954,798円
負債総額	2,653,756円
純資産総額（ - ）	151,995,301,042円
発行済口数	68,947,332,776口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2045円

R M新興国株式マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	16,771,077,268円
------	-----------------

負債総額	24,393,208円
純資産総額（ - ）	16,746,684,060円
発行済口数	11,181,366,170口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4977円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2022年10月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減
該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構（2022年10月末現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は取締役会の決議をもって決定します。

取締役会は、その決議によって代表取締役を選定します。取締役会は、業務執行を分担して行う責任者を執行役員として選任することができます。また、取締役会は、取締役および執行役員の職務執行を監督します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となります。

取締役社長に事故または欠員があるときは、取締役会においてあらかじめ定められた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となります。

取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

取締役は株主総会において選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

経営会議は、経営に関する全般的な重要事項および重要な業務執行案件を協議します。

監査等委員会は、代表取締役その他の業務執行取締役の職務の執行を監査する独立の機関であるとともに、監査等委員である取締役以外の業務執行取締役の選任・解任・辞任および報酬等について監査等委員会としての意見を決定します。

投資運用の意思決定機構

委託会社では、以下P.D.C.Aサイクルにて投資運用の意思決定を行っています。

PLAN：計画

・運用戦略部は、運用基本方針や主な投資制限などを策定し、運用委員会にて協議します。

DO：実行

・運用部門のファンドマネージャーは、決定された運用基本方針等に基づいて運用計画を策定し、ファンドマネージャーが所属する部の部長が承認します。

・ファンドマネージャーは、決定された運用計画に沿って運用指図を行いポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。

・運用部門の各部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。

・売買発注の執行は、運用計画の策定等から組織的に分離されたトレーディング部が、発注先証券会社等の選定ルール等に基づく最良執行を行うよう努めます。

CHECK：検証 ACTION：改善

・法令等や主な投資制限の遵守状況等については、運用部門から独立した運用リスク管理部がモニタリングを行います。その結果は、運用評価委員会に報告するとともにすみやかに運用部門

にフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

- ・運用実績等については運用評価委員会が統括し、運用部門に対する管理・指導を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2022年10月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	124	1,502,044
単体型株式投資信託	3	10,077
単体型公社債投資信託	5	9,991
合計	132	1,522,113

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

(2) 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期事業年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、第8期事業年度に係る中間会計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
預金	4,261,664	7,480,501
前払費用	245,658	270,287
未収入金	8,551	247
未収委託者報酬	768,778	972,599
未収運用受託報酬	2,597,734	3,009,122
未収投資助言報酬	437,046	507,363
流動資産計	8,319,433	12,240,121
固定資産		

有形固定資産			
建物	1	5,302	8,415
器具備品	1	18,218	15,450
有形固定資産計		23,520	23,866
無形固定資産			
ソフトウェア		8,588	3,919
ソフトウェア仮勘定		-	3,100
無形固定資産計		8,588	7,019
投資その他の資産			
投資有価証券		19,301	37,596
繰延税金資産		128,654	118,572
投資その他の資産計		147,956	156,168
固定資産計		180,065	187,054
資産合計		8,499,498	12,427,176

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	256,287	274,374
その他未払金	2 1,255,082	1,568,028
未払費用	99,584	105,943
未払法人税等	269,609	250,779
未払消費税等	352,528	276,917
預り金	1,387	2,465
賞与引当金	224,862	253,537
流動負債計	2,459,343	2,732,047
負債合計	2,459,343	2,732,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,548,350	8,203,810
利益剰余金計	4,548,350	8,203,810
株主資本計	6,038,350	9,693,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,804	1,318
評価・換算差額等計	1,804	1,318
純資産合計	6,040,155	9,695,129
負債・純資産合計	8,499,498	12,427,176

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

前事業年度

当事業年度

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

(自 2021年4月1日
至 2022年3月31日)

営業収益		
委託者報酬	3,539,887	4,788,765
運用受託報酬	4,624,333	5,438,177
投資助言報酬	839,669	982,472
その他営業収益	261	-
営業収益計	9,004,153	11,209,415
営業費用		
支払手数料	1,166,440	1,460,131
広告宣伝費	37,315	49,322
調査費		
調査費	1,297,321	1,502,951
委託調査費	98,375	137,291
委託計算費	207,635	269,116
事務委託費	23,815	23,751
営業雑経費		
印刷費	75,269	95,519
協会費	9,101	12,887
販売促進費	3,264	2,277
その他	55,514	64,110
営業費用計	2,974,056	3,617,359
一般管理費		
給料		
役員報酬	110,648	127,995
給料・手当	1,104,231	1,260,284
賞与	143,217	169,303
賞与引当金繰入額	224,862	253,537
旅費交通費	4,372	6,944
租税公課	73,538	92,204
不動産賃借料	97,751	99,813
固定資産減価償却費	21,729	15,365
諸経費	256,552	270,995
一般管理費計	2,036,904	2,296,443
営業利益	3,993,191	5,295,612
営業外収益		
受取配当金	189	506
投資有価証券売却益	-	866
雑収入	1,694	3,244
営業外収益計	1,883	4,617
営業外費用		
投資有価証券売却損	277	-
為替差損	-	170
雑損失	273	1,455
営業外費用計	550	1,625
経常利益	3,994,525	5,298,604
税引前当期純利益	3,994,525	5,298,604
法人税、住民税及び事業税	1	1,281,563
法人税等調整額	57,337	10,297
法人税等計	1,224,226	1,643,143
当期純利益	2,770,298	3,655,460

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	1,778,051	1,778,051	3,268,051
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	2,770,298	2,770,298	2,770,298
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	2,770,298	2,770,298	2,770,298
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	433	433	3,267,617
当期変動額			
当期純利益	-	-	2,770,298
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,238	2,238	2,238
当期変動額合計	2,238	2,238	2,772,537
当期末残高	1,804	1,804	6,040,155

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	3,655,460	3,655,460	3,655,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,655,460	3,655,460	3,655,460
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,804	1,804	6,040,155
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,655,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	486	486	486
当期変動額合計	486	486	3,654,974
当期末残高	1,318	1,318	9,695,129

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

器具備品 3～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3．引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4．収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（2）連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の

規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首より、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。この結果、当財務諸表に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

（未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

（1）概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、時価算定会計基準公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

（2）適用日

2023年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	1,346千円	2,073千円
器具備品	22,447千円	32,416千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
流動負債		
その他未払金	1,030,722千円	1,311,908千円

（注）当該金額は、連結納税親会社と受払いする金額であります。

（損益計算書関係）

1 関係会社に対する主な取引

	前事業年度	当事業年度
	（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
法人税、住民税及び事業税	1,029,080千円	1,311,417千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は、国の預金保護の対象となる決済性預金に預け入れ管理しております。

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	19,301	19,301	-
資産計	19,301	19,301	-

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (円)	1年超 5年以内 (円)	5年超 10年以内 (円)	10年超 (円)
預金	4,261,664	-	-	-
未収入金	8,551	-	-	-
未収委託者報酬	768,778	-	-	-
未収運用受託報酬	2,597,734	-	-	-
未収投資助言報酬	437,046	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	12,169	-	-
合計	8,073,775	12,169	-	-

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	37,596	37,596	-
資産計	37,596	37,596	-

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,480,501	-	-	-
未収入金	247	-	-	-
未収委託者報酬	972,599	-	-	-
未収運用受託報酬	3,009,122	-	-	-
未収投資助言報酬	507,363	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	19,725	2,959	-
合計	11,969,834	19,725	2,959	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項の経過措置を適用した投資信託については注記を省略しております。当該投資信託の貸借対照表計上額は37,596千円であります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	15,870	13,100	2,770
	小計	15,870	13,100	2,770

貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	3,430	3,600	169
	小計	3,430	3,600	169
合計		19,301	16,700	2,601

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	17,169	14,100	3,069
	小計	17,169	14,100	3,069
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	20,427	21,596	1,169
	小計	20,427	21,596	1,169
合計		37,596	35,696	1,900

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	1,723	-	277
合計	1,723	-	277

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	7,866	866	-
合計	7,866	866	-

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	68,830千円	77,607千円
未払事業所税	1,246千円	1,363千円
未払事業税	54,775千円	36,333千円
未確定債務	757千円	757千円
減価償却超過額	3,840千円	3,090千円
その他有価証券評価差額金	51千円	357千円
繰延税金資産小計	129,502千円	119,511千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	129,502千円	119,511千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	848千円	939千円
繰延税金負債合計	848千円	939千円
繰延税金資産の純額	128,654千円	118,572千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

法定実効税率	30.61%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
住民税均等割	0.06%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.65%

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

法定実効税率	30.61%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
住民税均等割	0.07%
その他	0.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.01%

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の「4. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,083,778

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,964,710

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社りそなホールディングス	東京都江東区	50,472	持株会社としての経営管理	(直接) 100%	連結納税	連結納税に係る個別帰属額(注1)	1,029,080	その他未払金	1,030,722

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

（2）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の 子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	4,459,201	未収運用 受託報酬	2,531,968
							投資助言 報酬 (注2)	624,314	未収投資 助言報酬	358,053
							支払手数料 (注3)	746,352	未払 手数料	164,487

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

（注2）投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

（注3）投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

（注4）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2．親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．関連当事者との取引

（1）親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社	株式会社 りそなホール ディングス	東京都 江東区	50,552	持株会社 としての 経営管理	(直接) 100%	連結納税	連結納税 に係る 個別帰属額 (注1)	1,311,417	その他 未払金	1,311,908

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

（2）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の 子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬(注1)	5,202,291	未収運用 受託報酬	2,880,437
							投資助言 報酬(注2)	762,418	未収投資 助言報酬	432,666
							支払手数料 (注3)	922,420	未払 手数料	175,773

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
- (注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
- (注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。
- (注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,525円29銭	2,448円26銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失()	699円57銭	923円09銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,770,298	3,655,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	2,770,298	3,655,460
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	3,960,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第8期中間会計期間 (2022年9月30日現在)		
資産の部		
流動資産		
預金		8,356,287
前払費用		217,654
未収入金		245
未収委託者報酬		948,060
未収運用受託報酬		2,829,020
未収投資助言報酬		494,028
流動資産計		12,845,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	9,499
器具備品	1	21,413

有形固定資産計	30,912
無形固定資産	
ソフトウェア	13,217
無形固定資産計	13,217
投資その他の資産	
投資有価証券	35,910
繰延税金資産	105,862
投資その他の資産計	141,772
固定資産計	185,902
資産合計	13,031,199

(単位：千円)

第8期中間会計期間
(2022年9月30日現在)

負債の部	
流動負債	
未払金	
未払手数料	240,761
その他未払金	285,686
未払費用	112,078
未払法人税等	730,903
未払事業所税	2,619
未払消費税等	2
賞与引当金	207,789
預り金	2,341
流動負債計	1,699,819
負債合計	1,699,819
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	490,000
資本剰余金計	490,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	9,842,603
利益剰余金計	9,842,603
株主資本計	11,332,603
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,223
評価・換算差額等計	1,223
純資産合計	11,331,379
負債・純資産合計	13,031,199

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第8期中間会計期間
(自 2022年4月1日
至 2022年9月30日)

営業収益

委託者報酬		2,300,642
運用受託報酬		2,596,274
投資助言報酬		483,191
営業収益計		5,380,108
営業費用		
支払手数料		586,822
広告宣伝費		24,388
調査費		
調査費		869,172
委託調査費		84,550
委託計算費		146,218
事務委託費		12,840
営業雑経費		
印刷費		49,348
協会費		10,814
販売促進費		521
その他		33,942
営業費用計		1,818,619
一般管理費		
給料		
役員報酬		64,179
給料・手当		675,953
賞与		22,708
賞与引当金繰入額		207,789
旅費交通費		9,760
租税公課		42,925
不動産賃借料		51,972
固定資産減価償却費	1	6,075
諸経費		133,319
一般管理費計		1,214,682
営業利益		2,346,806
営業外収益		
受取利息		99
受取配当金		44
投資有価証券売却益		564
雑収入		1,173
営業外収益計		1,882
営業外費用		
投資有価証券売却損		290
為替差損		4,655
雑損失		22
営業外費用計		4,967
経常利益		2,343,721
税引前中間純利益		2,343,721
法人税、住民税及び事業税		691,097
法人税等調整額		13,831
法人税等計		704,928
中間純利益		1,638,792

(3) 中間株主資本等変動計算書

第 8 期中間会計期間（自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810
当中間期変動額						
当中間純利益				1,638,792	1,638,792	1,638,792
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	1,638,792	1,638,792	1,638,792
当中間期末残高	1,000,000	490,000	490,000	9,842,603	9,842,603	11,332,603

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,318	1,318	9,695,129
当中間期変動額			
当中間純利益			1,638,792
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,542	2,542	2,542
当中間期変動額合計	2,542	2,542	1,636,250
当中間期末残高	1,223	1,223	11,331,379

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～15年

器具備品 3～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3．引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い）

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間財務諸表に与える影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	第8期中間会計期間 (2022年9月30日)
建物	2,490千円
器具備品	36,692千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	第8期中間会計期間 (2022年9月30日)
有形固定資産	4,693千円
無形固定資産	1,382千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第8期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

第8期中間会計期間(2022年9月30日現在)

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	35,910	35,910	-
資産計	35,910	35,910	-

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(単位:千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券				
投資信託	-	35,910	-	35,910
資産計	-	35,910	-	35,910

(有価証券関係)

1. その他有価証券

第8期中間会計期間(2022年9月30日現在)

(単位:千円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	9,425	8,100	1,325
	小計	9,425	8,100	1,325
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	26,484	29,574	3,089
	小計	26,484	29,574	3,089

資産計	35,910	37,674	1,763
-----	--------	--------	-------

（収益認識関係）

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

第8期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	2,811,251

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	第8期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
1株当たり純資産額	2,861円45銭
1株当たり中間純利益金額	413円83銭

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第8期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
中間純利益（千円）	1,638,792
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益（千円）	1,638,792

普通株式の期中平均株式数（株）	3,960,000
-----------------	-----------

（重要な後発事象）

第8期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2021年3月末現在)	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

資本金の額 : 51,000百万円（2021年3月末現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2021年3月末現在)	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<訂正後>

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

資本金の額 : 51,000百万円（2022年3月末現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に

基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社埼玉りそな銀行	70,000百万円	
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

2023年1月11日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSmart-i Select 全世界株式インデックスの2022年4月27日から2022年10月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Smart-i Select 全世界株式インデックスの2022年10月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年4月27日から2022年10月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年5月20日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田	信之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	畑中	建二	印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月2日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松崎	雅則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石坂	武嗣

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。